

小泉信三賞

日本人の気質から考える 「絆」と「社会」

ひらの
平野 瑠理

(愛知県／私立聖霊高等学校二年)

はじめに

一般的には肯定的なニュアンスで使われる「絆」という言葉に、私はどこか窮屈さを感じることもある。一般的に、「絆」という言葉は「断ちがたい人と人との結びつき」(『明鏡国語辞典』)、「家族相互の間にごく自然に生じる愛着の念」や、「親しく交わっている人同士の間を生じる断ち難い一体感」(『新明解国語辞典』)などと定義される。社会は人と人との結びつきで成立しているものであり、学校にしても企業にしても「絆」によって機能していると言ってもよいだろう。では、私の感じている漠然とした違和感は、一体何なのだろうか。

私が小学校六年生の時、クラスで級訓を

決めることがあった。みんなで級訓の案を持ち寄って多数決で決めた結果、ほとんど全員が先生の提案した「絆」に票を入れ、「どんな辛いこと・苦しいこともみんなで一致団結して乗り越えよう」というサブタイトルと共に、それが私たちのクラスの級訓となった。「絆」という級訓自体は珍しくないし、クラスで一致団結して何かを成し遂げることは素晴らしいことだと思う。しかし、私はこの時「絆」という言葉の有無を言わせぬ力で、この「クラス」という枠の中に閉じ込められてしまったような感覚に陥ったことを今もはっきり覚えている。私は一人で何かを作ったりすることが好きだが、全員で行う学校の運動会などは正直苦手だった。私の通っていた小学校の運動会

では、全員がびったりそろった行進で入場し、運動場に体育座りをして服に砂がついても「一人だけ違う動きをすもみっともないから」という理由で砂を払うことも許されず、校歌を歌うときには声が出ないやいと怒鳴られ、連帯責任で全員がもう一度歌わされるということもあった。そんな学校生活の中で、全員一致によって決められた「絆」を、私は素直に受け止めることができず、そんな自分がおかしいのかと悩んだこともあった。高校生になり、本を読んだり、色々な人と話したりする中で、私はその時の違和感が、日本の社会の特徴に根差したものでないかと考えるようになった。日本はいわば「絆」社会であり、そこでは国家や権力の与えるイデオロギーとしての「絆」と、地縁的・血縁的に近くお互いが信頼関係にある人間同士の間から自然的に生じる「絆」とが混同されていて、特に近年その傾向が著しくなっているのではないか。そこを整理した上で、「絆」とどう付き合っていけばよいのか、私なりの考えを示したいと思う。

「絆」と「想像の共同体」

学校は「絆」が好きだ。「クラスのみん

などの絆を深める」といった類の言葉はこの学校にも見られるものだろう。しかし、「絆」が最初に挙げた辞典の定義にあるような「愛着の念」や「断ち難い一体感」だとするならば、それは特定の友人との間に自然に生まれても、「クラス全員」との間に自然に生まれたり、それを「目標」にされることで生まれたりするようなものなのだろうか。私がこれとよく似た構図だと感じるものが、話が大きくなるが、「ナシヨナリズム」である。

ベネディクト・アンダーソンは『想像の共同体』の中で、国民国家の形成過程で、政治的な国家のまとまりという目的を実現する手段として国民の間に植え付けられたのが「自分たちは同じ共同体に属している」というナシヨナリズム的な帰属意識であり、それは学校や家庭のように個人の心の拠り所となったり社会をまとめたりする役割を果たす一方、集団への帰順を個々の成員に強いる強制力としての力を持ってきたということを描いている。つまりその意識は人為的に植え付けられたものであり、そうして生まれた国民国家は、直接の経験に基づかないという点で「想像の共同体」だということである。直接関わらない、ある

いは特に親しいわけでもない人との間にも一体感を持たせるという意味で、ナシヨナリズムと、クラス目標となった「絆」と同じ範疇に属しているように思う。

しかし、そもそも「絆」は本来そうした意味合いで使われる言葉だったのだろうか。上述の辞典の定義でも、「家族」や「親しく交わっている人同士」とある通り、もともと「絆」という言葉は自分が直接的経験的に関わっている人々との関係について主に使われる言葉だったことがうかがえる。それがナシヨナリズム的な集団意識の拠り所とするような意味で頻繁に使われるようになったのは、東日本大震災がきっかけだった。読売新聞の調べによると、読売新聞を含む全国四紙で「絆」「きずな」「キズナ」「きづな」「kizuna」という言葉が使われた記事数は、二〇一一年の東日本大震災を境に倍増したという。さらにその使われ方も大きく変化しており、震災前の一年は「家族」の絆という形で多用されていた「絆」という言葉が、震災後一年は復興に関する文脈の中で、「地域」や「住民」との結びつきの意味でより使われるようになり、「身近な結びつきを示していた『絆』という言葉が、震災という過酷な状況で、

支援意識を象徴し、社会性を帯びた意味合いに変わった」という研究者の分析が紹介されている（注1）。つまり、震災を境に同じ「絆」という言葉が、本来の地縁的・血縁的な意味合いから、社会全体を包含する意味合いに広がったというのである。こうして「絆」は、「想像の共同体」をまとめる理念、言い換えれば「ナシヨナリズム」そのものに変容したと思われるのである。

「絆」社会 日本

とはいえ、「絆」によつて社会をまとめようという発想自体は、東日本大震災によつて新しく生まれたものではない。社会全体を家族の比喩においてとらえて、その庇護と束縛の中で生きるというものは、繰り返し指摘されてきた。その意味では、東日本大震災以後の「絆」の大合唱は、まさに日本人の国民性に根差した現象だったと考えられる。

日本人論の古典といえる『風土』の中で和辻哲郎は、人間の在り方が風土によつて決定されるということを主張し、日本のそれを「モンスーン的」と分類した。そして、その特徴の一つとして「家」という集団を

重視し、その「うち」と「そと」は明確に区別され、「うち」においては個人の区分が消滅すると述べている。そして明治以降、国家もこの「家」のアナロジーによって捉えられるようになったと指摘する。和辻哲郎自身はこのアナロジーは誤りであるとしているが、それでも日本において「家」を一つのイメージとした集団主義が社会全体に浸透しているということは重要な視点である。

また、戦時中に敵である日本人の性質について研究したアメリカの人類学者ルース・ベネディクトは、「平等の『権利』を獲得することではなく責務を果たすこと」、「自由な人間になるのではなく『期待される人間』となること」（注2）が日本人にとって目標とされていて、特にその期待は家族的な階級秩序に依拠しているということを指摘している。一方、同書ではジェフリー・ゴラーの説が紹介されている。その中でゴラーは、小さな社会集団が影響力を持っている社会では、仲間が非難や攻撃をされた場合に保護するのが常だが、日本ではその非難を撤回できるまで自分の集団には背を向けられると分析している。そのような一見矛盾したことが起きるのは、日本で重視されてきたのが「家」という集

団そのものであり、決してその個々の成員ではなかったためであろう。そうした意識は江戸時代の武士の社会に典型的に見ることができ、江戸時代の武士の間では家と主君への忠孝が絶対視され、個を抑え全体を活かすことを求められ、一人の不始末が全体の責任となり、最悪の場合には「お家とりつぶし」になる恐怖が常に潜在していたといわれる。「絆」が家族など親しい人間の間に生じる断ちがたい関係であるとするなら、その関係そのものが実体を持っているかのように人々を束縛する「絆」社会が、日本の伝統的な社会の在り方だったといえる。もちろん実際には、江戸時代の武士は人口比でいえばほんの一握りの支配階級だったわけだが、明治以降理想化された日本人のイメージは武士階級のものだったことを考えれば、武士社会のこの価値観が日本社会全体に浸透していることは不自然ではない。

そのことが極端な形で表現されたのが、先の大戦中であつた。例えばその当時、国民を「天皇陛下の赤子」と表現したことから、天皇を頂点とする国家主義が家族的秩序を一つのモデルとしていたことは明らかである。教育勅語により与えられた「一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ

皇運ヲ扶翼スヘシ」という教えが、ルース・ベネディクトのいう「期待される人間」像の筆頭であり、「一億」という言葉でまとめられた臣民の連帯、言い換えれば「絆」がこれほど称揚された時期は、二〇一一年までなかったと言えるだろう。戦後、そうした国家主義への反省から憲法で思想良心の自由などが保障され、法的な面では個人主義的になったように見えるのだが、少なくとも江戸時代以降明確化し、明治以降戦中をピークに強化された「絆」社会の在り方は、今でも日本社会の特徴であり続けているように思う。そして、それが顕著な場の一つが学校なのである。

「絆」と「学校」

私を含め高校生までの学生にとって、社会生活と学校生活は同義であると言っている。学校は人格形成において決定的な影響力を持っているが、その学校で重んじられる価値観こそ、まさに上述の「絆」社会のそれなのではないか。日本の学校は個の独立性よりも集団の協調性を重視する場であり、そこでは「出る杭は打たれる」ということを、日本人のほとんどが経験的に知っていることだと思ふ。実際に教育的な観

点からの研究でも、諸外国に比べ日本の学校は集団主義的傾向が顕著であり、その集団主義が日本の子供の自信を奪っているという指摘もある。国立青少年教育振興機構が二〇一七年度に日本、韓国、中国、米国の高校生を対象に行なった意識調査(注3)では、「私は価値のある人間だと思う」という質問に「そうだ」「まあそうだ」と答えた割合が韓国八三・七%、中国八〇・二%、米国八三・八%だったのに対し、日本は四四・九%と突出して低い結果となった。一方で、少し時を遡った二〇〇五年、ベネツセコーポレーションが東アジア五都市の三〜六歳児の幼児を持つ保護者を対象とした調査では、「母親の子供の将来に対する期待」という問いに対して「他人に迷惑をかけない人」になってほしいと答えた割合はほかの都市はいずれも二六%以下なのにに対し、日本は七一%と、こちらは東アジア諸国の中でも突出して高くなっている(注4)。こうした調査からは、集団の中で異質なものとされないよう気を配り、集団に対して個の価値を低くみなす日本人の気質が見て取れる。

こうした調査結果は、実際に日本の学校で生活している身からすればなんら驚くに

はあたらない。授業や昼食の時間まで常にグループ活動が求められ、その中では積極性を持ちつつ「出る杭」にならずに、グループに貢献するべきとされること、そして、班でもクラスでも学年でも、集団には「絆」があるべきとされ、そこから外れることは逸脱、問題行動であるとみなされることなどは、恐らく誰もが経験し、そして多くの場合には当然のこととして受け入れ、順応している日本の学校文化であろう。こうして学校を舞台に形作られる「絆」は、時として、私自身の小学生の時の体験のように、子供にとって絶対的な権力者である先生たちの側から極めてはつきりと示される目標でもある。日本の学校はまさに「絆」社会形成の場であり、それが幼少期から青年期にかけて徹底的に刷り込まれることで、日本社会全体の「絆」社会としての性質は維持、強化されているのではないか。もちろん、集団で協力することは決して悪いことではない。しかし、それが上述の調査にあるように自己肯定感の低下につながっていたり、「出る杭は打たれる」という意識に結びついて個の独立を失わせるのであれば、社会にとっても個人にとっても望ましいこととはいえない。

もちろん、日本の教育行政も表向きは決して集団主義を謳っているわけではない。「特定の価値観を押し付けたり、主体性をもたず言われるままに行動するよう指導したりすることは、道徳教育が目指す方向の対極にあるものと言わなければならない」などという中央教育審議会答申を踏まえ平成二七年には学校教育法施行規則が改訂され、「考える道徳」、「議論する道徳」への転換がされた。これは一見、集団から「個」へのシフトであるように見える。しかしその中身を見れば、例えば学習指導要領の道徳に関する記述では個性に関する部分が「自己を見つめ、自己の向上を図るとともに、個性を伸ばして充実した生き方を追求すること。」と、当たり前のことを素っ気なく書いているだけであるのに対して、学校での集団生活については「教師や学校の人々を敬愛し、学級や学校の一員としての自覚をもち、協力し合ってよりよい校風をつくる」とともに、様々な集団の意義や集団の中で自分の役割と責任を自覚して集団生活の充実を努めること。」「友情の尊さを理解して心から信頼できる友達をもち、互いに励まし合い、高め合うとともに、異性についての理解を深め、悩みや葛藤も異

験しながら人間関係を深めていくこと。」(注5)と実に具体的な「あるべき姿」が提示されている。いわゆる「個性重視」が実際にほとんどの場合お題目に過ぎないことを、はじめから用意された綺麗な結論に至るようになっていく「議論」などを通じて、私たちは小学生の頃から身をもって思い知らされている。

一方、日本に比べ個人主義的な社会であるとされる欧米では、道徳教育についても日本とはかなり違った方法がとられている。例えばフィンランドでは、道徳教育の代わりに宗教教育を置き、フィンランド政府に登録された宗教団体であればどのような宗教教育を行うことも可能になっている。価値観の多様性を身に付けることに重きが置かれる。逆にフランスは「ライシテ」のルールのもと宗教を学校から徹底的に排除するが、それが民主的な社会を維持するために必要であることをしっかりと説明した上で、教師の個人的価値観の押し付けも抑制するために、授業スタイルも議論を中心にしている。森口朗は著書「誰が『道徳』を殺すのか 徹底検証」特別の教科「道徳」の中で、こうしたフランスの道徳教育について、授業の仕方から、自分なりの

意見を表明できるようになることが実際に重視されていることを指摘している。単純に欧米の個人主義が優れていると主張するものではないが、欧米に比べ日本の学校が個よりも集団を志向する「絆」社会であることは確かかなようである。

イデオロギーとしての「絆」

繰り返しになるが、「絆」そのものを否定する気はない。そうした感情が自然に生まれてくるのであれば、それは素晴らしいことだろう。しかし私が違和感を覚えるのは、その「絆」が、あるべき態度として権力を持つ側からイデオロギー的に押し付けられる場合である。日本の権力者は、「絆」が大好きなようだ。総理大臣が就任に際し、目指すべき社会像として「自助、共助、公助、そして絆」を掲げたり、オリンピック・パラリンピック担当大臣が「この東京開催の意義というのは、特にこのコロナ禍で分断された人々の間に絆を取り戻す、大きな意義があると考えております」と述べたりと、「絆」を求める発言は為政者の口から度々聞かれる。しかし、そこには「絆」の意味のねじれがあるのではないかと。フリーライターの赤木智弘は「この『絆』とは「個

人と国の中に結ばれる絆」を指す」もので、人間本来の「絆」は「お互いが自由意志で結ぶものである」(注6)と述べて両者を明確に区別すべきだとしている。為政者が「絆」を結ぶことを国民に対して求めれば、それは強制の意味合いを帯び、いずれば脅迫として機能してしまう危険がある。

同じ構図は、教育の場にもあてはまる。伊達聖伸が「上から」降ってくるのが「公的なもの」と観念され、その最大の犠牲の場となっているのが学校ではないだろうか(注7)と述べる通り、私はこの「絆」を求める国の働きが、教育行政においても働いている気がしてならない。「特別の教科道徳」の学習指導要領を読み進めて、「よりよい学校生活、集団生活の充実」の項目の上述の記述に続き、「郷土の伝統と文化の尊重、郷土を愛する態度」、「我が国の伝統と文化の尊重、国を愛する態度」という徳目が並ぶのを見る時、学校で称揚される「絆」は結局のところナシヨナリズムの言い換えに過ぎないのではないかと考えることは、邪推が過ぎるだろうか。

「絆を取り戻す」

「絆」の意味はこの一〇年ほど急速に

拡大し、小は学級から大は国家まで、権力を持つ者が集団をまとめるための便利な道具としての性質を帯びてきた。東日本大震災という未曾有の災害の時、「絆」という言葉が傷ついた人々を支えたことは否定しないが、それを為政者が道具とするようになったことで、「絆」の意味が歪められたのではないか。「絆」という漢字そのものは成り立ちから言えば動物をつなぐ綱のことであり、皮肉にもその意味に戻りつつあるようにも見える。

冒頭で触れたように、本来の「絆」の意味は、家族や友人など親しく交わる者の間に生まれる一体感であるという。そうした感情は、実際に協力しあい、相手を受け入れる関係になることで生まれる。一方権力者側から与えられる「絆」は、一定の枠組みの中に集団をまとめようとする力であると同時に、その枠の中に入り「絆」に組み込まれた者と、そうでない者を分ける力にもなる。その結果、他者に対する寛容性や、自分と異なった価値観と向き合おうとする受容的な態度が失われ、本来の意味での絆が生まれることを妨げ分断をもたらし危険すらある。「絆」が親しく交わる者の間に自然に生まれるものであるならば、それを

権力を持つ側から押し付けるのは見当はずれであり、もし本当に「絆を取り戻し」たのであれば、そうしたお仕着せの「絆」に人々をはめ込むのではなく、自然に生まれるはずの絆が生まれることを阻害している要因を排除することが、権力の側に立つ者が唯一やるべきことではないか。それは、たとえば経済的、社会的格差や不正を是正することであり、集団に混じることが苦手な者も、集団で動くことが好きな者もそれぞれ対等な者として互いの違いを尊重し、補い合いながら社会を作っていくような心理的態度を涵養することである。

私自身、クラス目標の「絆」に強烈な違和感を抱いた小学生の頃は「他の人と違う」ことに不安や劣等感を持った。しかし、今はその「違い」にある種の誇りを持ちつつ、自分と違う価値観の人と話すことで、自分一人では考え付かないような気付きが得られることを知り、考え方が全く違う友人との間にも、お互いにない物を補い合える関係性を感じるようになった。私は、こうした関係をこそ「絆」と呼びたい。そのような「絆」が生まれるためには、クラス目標にされることも、政治家から押し付けられることも必要ない。むしろ、そうした束縛

から自由になった時、私たちは自然に自分たちの手に「絆を取り戻す」ことができるのではないか。

参考文献

〈注〉

〔注1〕読売新聞、「東日本大震災10年」「絆」という言葉、日本中にあふれて支援意識を象徴」<https://www.yomiuri.co.jp/shinsai31/feature/20210220-OYT1T50054/>（二〇二一年二月二〇日）

〔注2〕ルース・ベネディクト、『日本人の行動パターン』、NHKブックス、一〇六ページ（一九九七年）

〔注3〕独立行政法人国立青少年教育振興機構、「高校生の心と体の健康に関する意識調査—日本・米国・中国・韓国の比較—」https://www.niy.go.jp/kenkyu_houtoku/contents/detail/i/126（二〇一八年三月）

〔注4〕ベネッセ教育開発センター、「幼児の生活アンケート報告書…東アジア5都市調査…幼児をもつ保護者を対象に」<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail.php?id=3612>（二〇〇六年三月）